



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社東京TYフィナンシャルグループ
 コード番号 7173 URL <http://www.tokyo-tyfg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿崎 昭裕
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 三浦 毅 TEL 03-5341-4301
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
27年3月期	65,043	—	11,809	—	57,290	—
26年3月期	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 27年3月期 70,500百万円（－％） 26年3月期 ー百万円（－％）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
27年3月期	2,638.39	2,561.38	28.3	0.2	18.1
26年3月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 27年3月期 202百万円 26年3月期 ー百万円

（注）当社は平成26年10月1日設立のため、平成26年3月期の計数及び対前期増減率は記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
27年3月期	4,943,828	202,580	4.0	6,959.92
26年3月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 27年3月期 202,334百万円 26年3月期 ー百万円

（注1）自己資本とは、期末純資産の部合計から期末少数株主持分を控除した金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

（注2）当社は平成26年10月1日設立のため、平成26年3月期の計数は記載していません。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	156,827	△93,299	△11,992	286,385
26年3月期	—	—	—	—

（注）当社は平成26年10月1日設立のため、平成26年3月期の計数は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
26年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
27年3月期	—	—	—	30.00	30.00	872	1.1	0.4
28年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		20.5	

（注）当社は平成26年10月1日設立のため、平成27年3月期期末配当が初めての実績となります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	5,400	—	3,500	—	120.39
通期	12,900	—	8,500	—	292.38

（注）当社は平成26年10月1日設立のため、対前年同四半期及び通期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「5. 連結財務諸表」の「(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	29,227,826株	26年3月期	一株
27年3月期	156,450株	26年3月期	一株
27年3月期	21,714,303株	26年3月期	一株

(注1) 当社は平成26年10月1日設立のため、平成26年3月期の計数は記載していません。

(注2) 普通株式の期中平均株式数は、当社が平成26年10月1日に共同株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の平成26年4月1日から平成26年9月30日までの期間については、株式会社東京都市銀行の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算し、平成26年10月1日から平成27年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年10月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,383	—	2,034	—	2,024	—	1,957	—
26年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	66.99	65.19
26年3月期	—	—

(注) 当社は平成26年10月1日設立のため、平成26年3月期の計数及び対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	141,793	136,689	96.4	4,701.85
26年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 27年3月期 136,689百万円 26年3月期 ー百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 当社は平成26年10月1日設立のため、平成26年3月期の計数は記載していません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料の目次】

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3～4
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7～8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	11
(7) 未適用の会計基準等	11
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	12～14
6. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) 継続企業の前提に関する注記	17
7. (参考) 主要な連結子会社の業績の概要	
(1) 個別業績の概要（株式会社東京都民銀行）	18～21
(2) 個別業績の概要（株式会社八千代銀行）	22～25
8. 役員の異動について	26

※ 平成27年3月期決算説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

（当社グループの経営成績）

当社は平成26年10月1日に株式会社東京都民銀行と株式会社八千代銀行の共同株式移転により設立されました。当社グループは、経営統合により、高度なコンサルティング機能の共有、お客さまのニーズに対応した商品・サービスの開発、地公体等との更なる連携強化、重複業務の一体運用等を推進し、首都圏における中小企業と個人のお客さまのための金融グループとして、総合金融サービスを通じて、地域社会の発展に貢献し、首都圏においてお客さまから真に愛される地域No. 1の都市型地銀グループを目指してまいります。

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、デフレ脱却と経済再生に向けた経済政策・金融政策等による景気押し上げ要因と消費税増税による景気下押し圧力が併存する形となり、景気回復の足取りは力強さに欠ける状況が続きました。しかし、年度が進むにつれ、長期化していた駆け込み需要の反動減の影響も徐々に薄れ、大企業を中心とした企業収益の改善や株価上昇に伴う資産効果等により、設備投資や個人消費も一部慎重さが残るものの総じて底堅い動きが見られるようになりました。

当社グループの主な営業基盤であります首都圏におきましても、中小企業の景況感には、消費税増税の影響に加え円安による仕入れ価格の上昇や海外景気の下振れ等により改善に足踏みが見られましたが、先行きは、原油価格下落の効果や2020年（平成32年）東京オリンピック・パラリンピックの開催決定等を背景に、緩やかながら回復が見込まれております。

このような環境のもと、当連結会計年度の連結経常収益は、貸出金利息等資金運用収益及び役務取引等収益の拡大に努めた結果、650億円となりました。連結経常費用は、与信関係費用が低水準であったこと、また物件費を中心とした経費削減に努めた結果、532億円となりました。この結果、連結経常利益は118億円となりました。また、企業結合による負ののれん発生益504億円を特別利益に計上したことにより、連結当期純利益は572億円となりました。

なお、当社は、平成26年10月1日に設立したため、当連結会計年度の損益の内訳は以下のとおりです。

- ・株式会社東京都民銀行の平成26年4月から平成27年3月までの連結損益
- ・株式会社八千代銀行の平成26年10月から平成27年3月までの連結損益（平成26年4月から9月までの損益は、利益剰余金を構成）
- ・当社の平成26年10月から平成27年3月までの単体損益
- ・その他連結決算の際に発生する所要の修正（負ののれん発生益等）

（次期の見通し）

平成28年3月期の通期の連結業績予想につきましては、下記を見込んでおります。

連結経常利益 129億円

親会社株主に帰属する当期純利益 85億円

なお、上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産の状況）

当連結会計年度末の連結財政状態につきましては、総資産は4兆9,438億円、総負債は4兆7,412億円となり、純資産は2,025億円となりました。主要な勘定残高につきましては、預金残高は4兆4,913億円、貸出金残高は3兆2,948億円、有価証券残高は1兆2,368億円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の純増による支出が増加する一方、預金の純増による収入や債券貸借取引受入担保金の増加等を主因に1,568億円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出の増加等により932億円減少しました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付借入金の返済、劣後特約付社債の償還等により119億円減少しました。このほか、株式移転による現金及び現金同等物の増加1,118億円により、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は2,863億円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、銀行持株会社としての公共性に鑑み、適正な内部留保による財務の健全性の確保に努めるとともに、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策の一つと位置付け、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

こうした方針に基づき、平成27年3月期の配当金につきましては、1株当たり30円とさせていただきます。

なお、平成28年3月期の配当金につきましては、上記の基本方針に則り、1株当たり年間60円（中間配当金30円、期末配当金30円）とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社12社及び関連会社（持分法適用関連会社）1社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、事業に係る位置づけは次のとおりであります。

[銀行業]

株式会社東京都民銀行及び株式会社八千代銀行において、東京都及び神奈川県北東部を主たる営業エリアとし、本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行い、当社グループの中核業務と位置付けております。

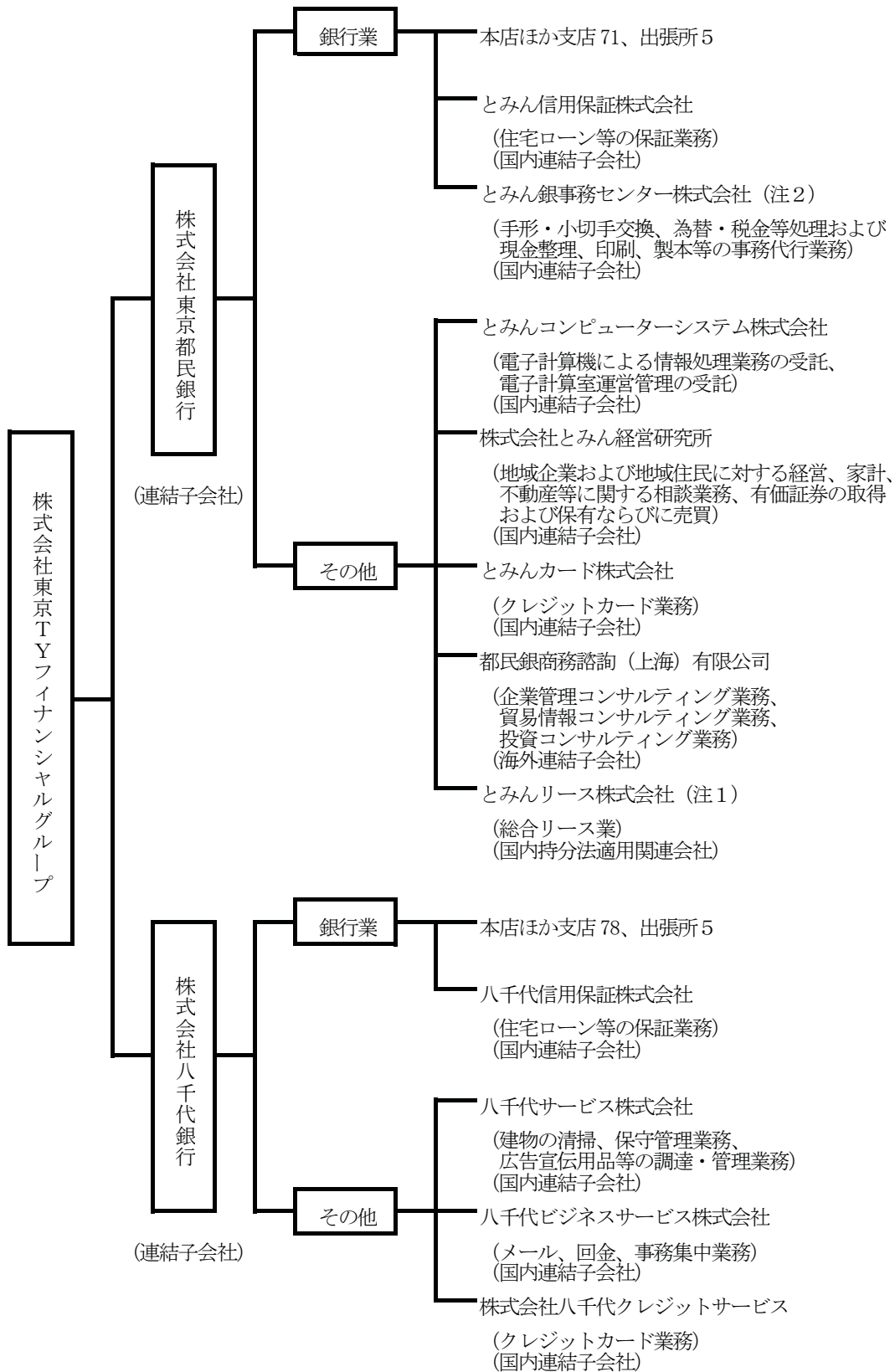
また、連結子会社3社においては、銀行の事務代行業務等を行っております。

[その他]

その他の連結子会社7社及び関連会社（持分法適用関連会社）1社においては、コンピューター関連サービス、情報提供サービス業及びクレジットカード業など銀行業務に付随する業務に携わっており、当社と一体となってお客さまの金融ニーズへの対応を図っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(平成27年3月31日現在)



(注1) とみんリース株式会社は、平成27年4月1日付で東京TYリース株式会社に商号変更を行いました。

(注2) 当社は、平成27年4月30日開催の取締役会において、とみん銀事務センター株式会社を解散することを決議しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、株式会社東京都民銀行及び株式会社八千代銀行が平成26年10月1日に共同持株会社である当社を設立し発足しました。「首都圏における中小企業と個人のお客さまのための金融グループとして、総合金融サービスを通じて、地域社会の発展に貢献します。」との経営理念を掲げ、以下の基本方針の下、首都圏においてお客さまから真に愛される地域No.1の都市型地銀グループを目指してまいります。

- 東京に本店を置く最大規模の地域金融機関として、新たなビジネスモデルを確立し、首都圏における都市型地銀マーケットでの競争力を高めます。
- 中小企業および個人の金融機関として、コンサルティング機能など高度な金融サービス機能と安定的資金供給機能を発揮し、地域貢献度を高めます。
- 高い収益性と健全性を背景に、行員のモチベーションを高め、一体感を持って成長戦略にチャレンジします。

（2）目標とする経営指標

	2016 年度	2020 年度
預金残高（末残）	4 兆 5,500 億円	4 兆 7,000 億円
貸出金残高（末残）	3 兆 3,500 億円	3 兆 5,000 億円
コア業務純益	165 億円	200 億円
当期純利益	100 億円	125 億円

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループ発足にあたり、平成26年10月より、2020年度に向けた経営計画「東京TYPlan2020」の第1ステージとして、2016年度までの2年半の中期経営計画をスタートしております。中期経営計画においては「金融プラットフォームサービス“Club TY”」の推進による高度なコンサルティング機能の提供や両行の強み・営業ノウハウの共有、本部機能の効率化などに取り組んでまいります。さらに、中長期的には、統合効果の発揮により、金融パートナーとしてのサービスの強化や営業基盤及び地域金融機能の拡充、経営の効率化を推し進め、収益力の強化に向け、グループ一丸となり全力で取り組んでまいります。

（4）会社の対処すべき課題

今後を展望いたしますと、首都圏では、さらなる高齢化の進展に伴い、相続や中小企業の事業承継に関するニーズが拡大し、また、地方の高齢化や人口減少を背景に、地方から首都圏への企業の進出、個人の流入に一層拍車がかかるものと予想しております。さらには、2020年（平成32年）の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、道路・鉄道等の交通インフラや宿泊施設等、大規模な再開発が見込まれるほか、来日外国人の増加や消費活動の活発化も予想され幅広い業種に追い風が吹くものと考えております。

こうしたビジネスチャンスが拡大する一方、地方銀行が首都圏へ越境進出する動きを強めることも想定され、既存の金融機関も含め首都圏での競争はますます激化していくと見込まれます。

当社グループは、こうした競争に打ち勝ち、ビジネスチャンスを確かなものとして業績に反映させていくため、早期に両銀行子会社の相互の強み・ノウハウを共有しシナジー効果を最大限に発揮していくことが、喫緊の課題であると認識しております。現在、両行において統合効果の発揮に向け、各分野別にさまざまな施策を検討・実施しております。首都圏において他の銀行グループに先駆けて経営統合を果たしたアドバンテージを活かすためにも、スピード感を持って課題に取り組み、諸施策を早期に成果に結びつけ、企業価値の最大化を目指してまいります。

また、経営理念の実現に向け、新たに策定された「コーポレートガバナンス・コード」への対応を進めるなど、当社グループの持続的な成長と中長期的な発展に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは国内業務が中心であり、また連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
資産の部	
現金預け金	298,834
コールローン及び買入手形	28,938
買入金銭債権	3,012
商品有価証券	607
有価証券	1,236,834
貸出金	3,294,802
外国為替	7,731
その他資産	21,018
有形固定資産	53,613
建物	13,478
土地	34,625
リース資産	973
建設仮勘定	2,223
その他の有形固定資産	2,313
無形固定資産	3,295
ソフトウェア	2,604
リース資産	183
その他の無形固定資産	507
繰延資産	74
退職給付に係る資産	10,777
繰延税金資産	6,570
支払承諾見返	6,630
貸倒引当金	△ 28,913
資産の部合計	4,943,828
負債の部	
預金	4,491,306
譲渡性預金	27,038
債券貸借取引受入担保金	140,876
借入金	7,409
外国為替	139
社債	25,600
新株予約権付社債	5,000
その他負債	30,012
賞与引当金	2,074
退職給付に係る負債	3,326
役員退職慰労引当金	137
ポイント引当金	51
利息返還損失引当金	14
睡眠預金払戻損失引当金	844
偶発損失引当金	740
繰延税金負債	30
再評価に係る繰延税金負債	15
支払承諾	6,630
負債の部合計	4,741,248
純資産の部	
資本金	20,000
資本剰余金	99,607
利益剰余金	73,245
自己株式	△ 544
株主資本合計	192,308
その他有価証券評価差額金	9,784
繰延ヘッジ損益	2
土地再評価差額金	△ 210
為替換算調整勘定	17
退職給付に係る調整累計額	432
その他の包括利益累計額合計	10,026
少数株主持分	245
純資産の部合計	202,580
負債及び純資産の部合計	4,943,828

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
経常収益	65,043
資金運用収益	45,003
貸出金利息	37,879
有価証券利息配当金	6,409
コールローン利息及び買入手形利息	145
債券貸借取引受入利息	9
預け金利息	163
その他の受入利息	395
役務取引等収益	13,410
その他業務収益	3,946
その他経常収益	2,682
償却債権取立益	210
その他の経常収益	2,472
経常費用	53,234
資金調達費用	2,975
預金利息	1,812
譲渡性預金利息	38
コールマネー利息及び売渡手形利息	0
債券貸借取引支払利息	117
借用金利息	212
社債利息	698
新株予約権付社債利息	53
その他の支払利息	42
役務取引等費用	2,895
その他業務費用	209
営業経費	43,749
その他経常費用	3,403
貸出金償却	774
貸倒引当金繰入額	721
その他の経常費用	1,907
経常利益	11,809
特別利益	50,476
固定資産処分益	0
負ののれん発生益	50,476
特別損失	80
固定資産処分損	76
段階取得に係る差損	3
税金等調整前当期純利益	62,205
法人税、住民税及び事業税	2,054
法人税等調整額	2,815
法人税等合計	4,870
少数株主損益調整前当期純利益	57,335
少数株主利益	44
当期純利益	57,290

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

当連結会計年度	
（自 平成26年4月1日	
至 平成27年3月31日）	
少数株主損益調整前当期純利益	57,335
その他の包括利益	13,164
その他有価証券評価差額金	7,966
繰延ヘッジ損益	2
土地再評価差額金	1
為替換算調整勘定	6
退職給付に係る調整額	5,087
持分法適用会社に対する持分相当額	100
包括利益	70,500
（内訳）	
親会社株主に係る包括利益	70,465
少数株主に係る包括利益	34

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,120	18,379	19,031	△1,636	83,894
会計方針の変更による累積的影響額			260		260
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,120	18,379	19,291	△1,636	84,155
当期変動額					
株式移転による変動	△28,120	81,089			52,969
株式移転に伴う子会社株式の追加取得		153			153
剰余金の配当			△1,758		△1,758
当期純利益			57,290		57,290
自己株式の取得				△548	△548
自己株式の処分		0	△6	68	62
自己株式の消却		△1,571		1,571	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,571	△1,571		-
子会社持分の変動		△15			△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△28,120	81,227	53,953	1,092	108,152
当期末残高	20,000	99,607	73,245	△544	192,308

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,707	-	△211	10	△4,655	△3,148	79	248	81,073
会計方針の変更による累積的影響額									260
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,707	-	△211	10	△4,655	△3,148	79	248	81,334
当期変動額									
株式移転による変動									52,969
株式移転に伴う子会社株式の追加取得									153
剰余金の配当									△1,758
当期純利益									57,290
自己株式の取得									△548
自己株式の処分									62
自己株式の消却									-
利益剰余金から資本剰余金への振替									-
子会社持分の変動									△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,076	2	1	6	5,087	13,174	△79	△2	13,092
当期変動額合計	8,076	2	1	6	5,087	13,174	△79	△2	121,245
当期末残高	9,784	2	△210	17	432	10,026	-	245	202,580

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

当連結会計年度
（自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日）

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	62,205
減価償却費	2,508
退職給付費用	1,263
負ののれん発生益	△ 50,476
段階取得に係る差損益（△は益）	3
持分法による投資損益（△は益）	△ 202
貸倒引当金の増減（△）	△ 4,104
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 50
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△ 8,207
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△ 1,768
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9
ポイント引当金の増減額（△は減少）	4
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	3
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	113
偶発損失引当金の増減（△）	△ 68
資金運用収益	△ 45,003
資金調達費用	2,975
有価証券関係損益（△）	△ 2,389
為替差損益（△は益）	△ 9,010
固定資産処分損益（△は益）	76
商品有価証券の純増（△）減	△ 213
貸出金の純増（△）減	△ 18,788
預金の純増減（△）	7,587
譲渡性預金の純増減（△）	△ 5,127
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△ 119
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	7,878
コールローン等の純増（△）減	27,026
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	140,876
金銭の信託の増（△）減	20
外国為替（資産）の純増（△）減	496
外国為替（負債）の純増減（△）	17
資金運用による収入	45,518
資金調達による支出	△ 3,130
その他	8,112
小計	158,035
法人税等の支払額	△ 1,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 588,928
有価証券の売却による収入	500,403
有価証券の償還による収入	13,998
有形固定資産の取得による支出	△ 18,332
有形固定資産の除却による支出	△ 46
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 5,000
劣後特約付社債の償還による支出	△ 5,000
配当金の支払額	△ 1,755
少数株主への配当金の支払額	△ 0
自己株式の取得による支出	△ 55
自己株式の売却による収入	37
リース債務の返済による支出	△ 216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	11
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	51,546
現金及び現金同等物の期首残高	122,982
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	111,855
現金及び現金同等物の期末残高	286,385

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社は平成26年10月1日に株式会社東京都民銀行と株式会社八千代銀行が経営統合し、共同株式移転により設立した完全親会社であり、採用する会計方針、会計上の見積り等は、従来株式会社東京都民銀行と株式会社八千代銀行の両行が連結財務諸表作成にあたって採用していたものを引き継いでおります。

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間毎に設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が405百万円増加し、利益剰余金が260百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ374百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する当連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益及び当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

（7）未適用の会計基準等

企業結合に関する会計基準等（平成25年9月13日）

（1）概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

（2）適用予定日

当社は、改正後の当該会計基準等のうち、①～③については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から早期適用しており、④については、平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

科目名の変更であり、連結財務諸表数値への影響はございません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(企業結合等関係)

当社は平成26年10月1日に株式会社東京都民銀行(以下、「東京都民銀行」という。)と株式会社八千代銀行(以下、「八千代銀行」という。)の共同株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、東京都民銀行を取得企業、八千代銀行を被取得企業とする企業結合に関する会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

八千代銀行 銀行業

(2) 企業結合を行った主な理由

両行は、企業価値を最大化する観点から、両行の地域ブランド力を活かしつつ、統合効果を早期に発揮するために、株式移転による共同持株会社を設立する方式を選択しました。新金融グループのもと、高度なコンサルティング機能の共有、お客さまのニーズに対応した商品・サービスの開発、地公体等との更なる連携強化、重複業務の一体運用等を推進し、お客さま満足度の向上、競争力の向上、経営の効率化等の企業価値の向上を通じ、地域社会に貢献するために経営統合いたしました。

(3) 企業結合日

平成26年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

(5) 結合後企業の名称

株式会社東京TYフィナンシャルグループ(以下、「東京TYフィナンシャルグループ」という。)

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素及び各種要因を総合的に勘案した結果、東京都民銀行を取得企業と致しました。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成27年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式移転直前に保有していた八千代銀行の普通株式と交換された東京TYフィナンシャルグループの企業結合日における普通株式の時価	371 百万円
企業結合日に交付した東京TYフィナンシャルグループの普通株式の時価	52,594 百万円
取得原価	52,966 百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 3百万円

5. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

①東京都民銀行の普通株式1株に対し、東京TYフィナンシャルグループの普通株式0.37株

②八千代銀行の普通株式1株に対し、東京TYフィナンシャルグループの普通株式1株

(2) 算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに第三者算定機関として株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付株式数

普通株式 29,227,826株

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額	
資産合計	2,260,320 百万円
うち貸出金	1,444,364 百万円
うち有価証券	622,404 百万円
うち貸倒引当金	△12,460 百万円
(2) 負債の額	
負債合計	2,156,770 百万円
うち預金	2,122,129 百万円

7. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

50,476 百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

8. 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

経常収益	19,898 百万円
経常利益	5,163 百万円
当期純利益	3,604 百万円

上記概算影響額は、被取得企業である八千代銀行の平成26年4月1日から平成26年9月30日までの連結損益計算書の金額に必要なと思われる調整等を行い算出いたしました。

なお、上記概算額につきましては、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

(セグメント情報等)

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであります。なお、銀行業以外にコンピューター関連サービス業、情報提供サービス業及びクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	円	6,959.92
1株当たり当期純利益金額	円	2,638.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	2,561.38

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	202,580
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	245
(うち少数株主持分)	百万円	245
普通株主に係る期末の純資産額	百万円	202,334
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	29,071

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	57,290
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	57,290
普通株式の期中平均株式数	千株	21,714
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	34
うち新株予約権付社債利息 (税額相当額控除後)	百万円	34
普通株式増加数	千株	666
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産が、18円17銭増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ17円26銭及び16円74銭増加しております。

(重要な後発事象)

当社は平成27年4月30日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の連結子会社であるとみん銀事務センター株式会社を解散することを決議いたしました。

1. 解散の理由

解散する子会社は、当社子会社である株式会社東京都民銀行の事務代行業務を行っておりましたが、当社グループの経営効率化の一環として解散を決議したものです。

2. 解散する子会社の概要

1. 商号	とみん銀事務センター株式会社
2. 事業内容	事務集中業務受託
3. 設立年月日	平成10年3月20日
4. 本店所在地	東京都港区六本木二丁目4番1号
5. 代表者	棚橋 龍一
6. 資本金(発行済株式数)	10百万円(200株)
7. 出資	株式会社東京都民銀行 100%出資
8. 従業員数	107名(平成27年4月1日現在)
9. 純資産	259百万円
10. 総資産	296百万円
11. 売上高	405百万円
12. 当期純利益	14百万円

3. 解散時期

平成27年6月30日付で解散し、平成27年9月末頃に清算を結了する予定です。

4. 解散による損益への影響

当該解散による平成28年3月期の当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

5. 解散による営業活動への影響

当該解散による当社の営業活動に与える影響は軽微であります。

6. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

当事業年度
 (平成27年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,544
前払費用	1
未収還付法人税等	312
繰延税金資産	14
流動資産合計	1,873
固定資産	
投資その他の資産	
関係会社株式	134,845
関係会社貸付金	5,000
投資その他の資産合計	139,845
固定資産合計	139,845
繰延資産	
創立費	64
株式交付費	9
繰延資産合計	74
資産の部合計	141,793
負債の部	
流動負債	
未払金	34
未払法人税等	34
預り金	10
賞与引当金	24
流動負債合計	103
固定負債	
新株予約権付社債	5,000
固定負債合計	5,000
負債の部合計	5,103
純資産の部	
株主資本	
資本金	20,000
資本剰余金	
資本準備金	5,000
その他資本剰余金	110,276
資本剰余金合計	115,276
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	1,957
利益剰余金合計	1,957
自己株式	△ 544
株主資本合計	136,689
純資産の部合計	136,689
負債及び純資産の部合計	141,793

（2）損益計算書

（単位：百万円）

当事業年度	
（自 平成26年10月1日	
至 平成27年3月31日）	
営業収益	
関係会社受取配当金	1,849
関係会社受入手数料	534
営業収益合計	2,383
営業費用	
販売費及び一般管理費	349
営業費用合計	349
営業利益	2,034
営業外収益	
受取利息	53
雑収入	0
営業外収益合計	53
営業外費用	
支払利息	53
創立費償却	7
株式交付費償却	1
営業外費用合計	62
経常利益	2,024
税引前当期純利益	2,024
法人税、住民税及び事業税	82
法人税等調整額	△ 14
法人税等合計	67
当期純利益	1,957

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額									
株式移転による増減	20,000	5,000	110,276	115,276				135,276	135,276
当期純利益					1,957	1,957		1,957	1,957
自己株式の取得							△546	△546	△546
自己株式の処分			0	0			1	1	1
当期変動額合計	20,000	5,000	110,276	115,276	1,957	1,957	△544	136,689	136,689
当期末残高	20,000	5,000	110,276	115,276	1,957	1,957	△544	136,689	136,689

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7. (参考) 主要な連結子会社の業績の概要

(1) 個別業績の概要(株式会社東京都民銀行)

平成27年5月15日

会社名 株式会社東京都民銀行
 代表者名 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 柿崎 昭裕 URL <http://www.tominbank.co.jp>
 問合せ責任者 (役職名) 経営企画部部长 (氏名) 城戸 洋典 TEL 03-3582-8251

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	44,477	△ 0.0	6,826	43.6	3,482	△ 17.5
26年3月期	44,479	△ 3.3	4,753	94.2	4,222	103.1

(参考) 27年3月期 期末発行済株式数 38,835,787株 期中平均株式数 38,830,022株

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期	2,687,314	89,225	3.3
26年3月期	2,541,812	81,645	3.2

(参考) 自己資本 27年3月期 89,225百万円 26年3月期 81,566百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計から期末新株予約権を控除した金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資本の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

○ 個別財務諸表
（1）貸借対照表

株式会社東京都民銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	133,105	213,293
現金	25,379	22,727
預け金	107,726	190,565
コールローン	22,290	3,442
買入金銭債権	192	65
商品有価証券	45	177
商品国債	42	161
商品地方債	3	16
有価証券	513,166	586,219
国債	313,004	315,341
地方債	49,647	49,488
社債	109,106	102,908
株式	26,332	32,842
その他の証券	15,075	85,639
貸出金	1,831,521	1,828,147
割引手形	32,174	29,838
手形貸付	76,172	75,072
証書貸付	1,566,090	1,580,034
当座貸越	157,082	143,201
外国為替	4,750	5,544
外国他店預け	2,668	2,739
買入外国為替	49	604
取立外国為替	2,032	2,200
その他資産	13,781	12,483
前払費用	395	369
未収収益	2,484	2,461
金融派生商品	2,861	2,600
その他の資産	8,040	7,051
有形固定資産	14,868	32,259
建物	5,829	5,709
土地	7,550	22,843
リース資産	405	451
建設仮勘定	—	2,160
その他の有形固定資産	1,083	1,095
無形固定資産	2,133	1,850
ソフトウェア	1,861	1,459
リース資産	47	120
その他の無形固定資産	224	271
前払年金費用	9,803	11,607
繰延税金資産	11,669	5,597
支払承諾見返	4,234	3,133
貸倒引当金	△ 19,749	△ 16,508
資産の部合計	2,541,812	2,687,314

株式会社東京都民銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	2,368,778	2,379,799
当座預金	166,102	169,843
普通預金	909,185	949,587
貯蓄預金	18,424	17,792
通知預金	18,984	20,714
定期預金	1,149,050	1,117,374
定期積金	61,502	58,156
その他の預金	45,528	46,330
譲渡性預金	28,207	25,838
債券貸借取引受入担保金	—	140,876
借入金	12,226	7,209
借入金	12,226	7,209
外国為替	118	138
外国他店預り	1	1
売渡外国為替	63	51
未払外国為替	53	85
社債	30,600	25,600
その他負債	14,247	13,757
未払法人税等	146	256
未払費用	2,240	1,989
前受収益	1,432	1,195
給付補填備金	64	29
金融派生商品	1,877	1,702
金融商品等受入担保金	266	127
リース債務	488	598
資産除去債務	202	203
その他の負債	7,528	7,653
賞与引当金	1,101	1,076
役員退職慰労引当金	100	101
ポイント引当金	2	2
睡眠預金払戻損失引当金	164	236
偶発損失引当金	369	302
再評価に係る繰延税金負債	16	15
支払承諾	4,234	3,133
負債の部合計	2,460,167	2,598,089
純資産の部		
資本金	48,120	48,120
資本剰余金	18,083	18,083
資本準備金	18,083	18,083
その他資本剰余金	—	—
利益剰余金	15,641	15,369
利益準備金	2,922	3,408
その他利益剰余金	12,719	11,960
別途積立金	6,400	6,400
繰越利益剰余金	6,319	5,560
自己株式	△ 1,602	—
株主資本合計	80,243	81,573
その他有価証券評価差額金	1,534	7,862
土地再評価差額金	△ 211	△ 210
評価・換算差額等合計	1,323	7,651
新株予約権	79	—
純資産の部合計	81,645	89,225
負債及び純資産の部合計	2,541,812	2,687,314

（2）損益計算書

株式会社東京都民銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	44,479	44,477
資金運用収益	31,978	31,526
貸出金利息	28,090	26,720
有価証券利息配当金	3,493	4,398
コールローン利息	129	86
債券貸借取引受入利息	4	9
預け金利息	63	121
その他の受入利息	196	190
役務取引等収益	8,394	9,221
受入為替手数料	2,030	2,003
その他の役務収益	6,363	7,218
その他業務収益	2,636	2,177
外国為替売買益	1,485	1,035
国債等債券売却益	757	618
金融派生商品収益	325	522
その他の業務収益	68	0
その他経常収益	1,469	1,552
償却債権取立益	2	0
株式等売却益	1,003	252
株式関連金融派生商品収益	17	7
その他の経常収益	445	1,292
経常費用	39,726	37,651
資金調達費用	2,384	2,245
預金利息	1,359	1,163
譲渡性預金利息	21	38
コールマネー利息	—	0
債券貸借取引支払利息	4	109
借用金利息	264	207
社債利息	704	698
その他の支払利息	29	27
役務取引等費用	2,838	2,834
支払為替手数料	419	429
その他の役務費用	2,418	2,405
その他業務費用	18	16
商品有価証券売買損	2	0
国債等債券売却損	16	16
国債等債券償却	0	—
営業経費	31,198	30,016
その他経常費用	3,285	2,539
貸倒引当金繰入額	2,167	1,279
貸出金償却	177	8
株式等売却損	0	25
株式等償却	74	39
その他の経常費用	865	1,185
経常利益	4,753	6,826
特別利益	—	—
特別損失	80	66
固定資産処分損	80	66
税引前当期純利益	4,672	6,759
法人税、住民税及び事業税	20	255
法人税等調整額	429	3,021
法人税等合計	450	3,277
当期純利益	4,222	3,482

（2）個別業績の概要（株式会社八千代銀行）

平成27年5月15日

会社名 株式会社八千代銀行
 代表者名 （役職名）取締役頭取 （氏名）田原 宏和 URL <http://www.yachiyobank.co.jp>
 問合せ責任者 （役職名）執行役員経営企画部長 （氏名）安達 洋 TEL 03-3352-2295

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	41,012	1.4	9,368	19.6	6,067	△ 0.9
26年3月期	40,427	△ 3.5	7,827	9.7	6,125	17.2

（参考）27年3月期 期末発行済株式数 14,858,585株 期中平均株式数 14,855,845株

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期	2,254,512	104,726	4.6
26年3月期	2,204,692	98,220	4.4

（参考）自己資本 27年3月期 104,726百万円 26年3月期 98,220百万円

- （注）1. 自己資本とは、期末純資産の部合計の金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資本の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。
2. 26年3月期において「貸倒引当金」に含めていた「偶発損失引当金」は、27年3月期より独立掲記することとしております。この表示方法の変更により、26年3月期の総資産を組み替えて表示しております。

○ 個別財務諸表
（1）貸借対照表

株式会社八千代銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	62,140	85,467
現金	22,878	22,547
預け金	39,261	62,920
コールローン	44,661	25,495
買入金銭債権	2,438	2,946
商品有価証券	342	429
商品国債	52	41
商品地方債	290	387
金銭の信託	27	—
有価証券	628,693	637,916
国債	305,587	276,884
地方債	66,689	64,782
社債	219,929	244,715
株式	13,255	14,824
その他の証券	23,231	36,708
貸出金	1,427,267	1,466,028
割引手形	17,140	16,199
手形貸付	21,971	20,777
証書貸付	1,333,093	1,376,400
当座貸越	55,061	52,651
外国為替	3,145	2,186
外国他店預け	2,551	1,691
買入外国為替	154	165
取立外国為替	438	329
その他資産	4,680	4,690
前払費用	19	118
未収収益	1,839	1,813
金融派生商品	233	132
その他の資産	2,587	2,625
有形固定資産	30,476	30,176
建物	7,864	7,767
土地	20,686	20,686
リース資産	575	502
建設仮勘定	61	63
その他の有形固定資産	1,288	1,156
無形固定資産	1,860	1,265
ソフトウェア	1,590	1,021
ソフトウェア仮勘定	14	—
リース資産	24	14
その他の無形固定資産	230	230
繰延税金資産	6,615	4,551
支払承諾見返	4,215	3,497
貸倒引当金	△ 11,870	△ 10,139
資産の部合計	2,204,692	2,254,512

株式会社八千代銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	2,079,102	2,122,761
当座預金	48,102	51,141
普通預金	1,026,683	1,097,833
貯蓄預金	22,652	21,948
通知預金	1,862	1,541
定期預金	935,170	909,534
定期積金	22,835	22,030
その他の預金	21,795	18,730
譲渡性預金	3,050	3,930
借入金	170	5,000
借入金	170	5,000
外国為替	7	0
売渡外国為替	0	0
未払外国為替	7	0
新株予約権付社債	5,000	—
その他負債	5,300	6,447
未払法人税等	576	1,605
未払費用	1,297	1,293
前受収益	187	178
従業員預り金	533	539
給付補填備金	13	10
金融派生商品	279	254
リース債務	641	547
資産除去債務	29	94
その他の負債	1,741	1,922
賞与引当金	877	869
退職給付引当金	4,712	3,546
睡眠預金払戻損失引当金	566	608
偶発損失引当金	508	438
再評価に係る繰延税金負債	2,961	2,687
支払承諾	4,215	3,497
負債の部合計	2,106,472	2,149,786
純資産の部		
資本金	43,734	43,734
資本剰余金	32,922	32,922
資本準備金	32,922	32,922
その他資本剰余金	—	—
利益剰余金	20,899	23,574
利益準備金	5,425	5,836
その他利益剰余金	15,473	17,738
別途積立金	8,200	11,700
繰越利益剰余金	7,273	6,038
自己株式	△ 1,759	—
株主資本合計	95,797	100,232
その他有価証券評価差額金	2,098	3,891
繰延ヘッジ損益	△ 16	△ 12
土地再評価差額金	341	615
評価・換算差額等合計	2,422	4,494
純資産の部合計	98,220	104,726
負債及び純資産の部合計	2,204,692	2,254,512

（注）前事業年度において、「貸倒引当金」に含めていた「偶発損失引当金」は、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更により、前事業年度の貸借対照表において、「貸倒引当金」に表示していた△12,378百万円は、「貸倒引当金」△11,870百万円、「偶発損失引当金」508百万円として組み替えて表示しております。

（2）損益計算書

株式会社八千代銀行

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	40,427	41,012
資金運用収益	29,923	28,845
貸出金利息	23,069	22,356
有価証券利息配当金	6,191	5,861
コールローン利息	144	116
預け金利息	23	75
その他の受入利息	494	435
役務取引等収益	4,792	5,537
受入為替手数料	1,950	1,903
その他の役務収益	2,841	3,634
その他業務収益	3,264	2,980
外国為替売買益	282	358
商品有価証券売買益	—	2
国債等債券売却益	2,912	2,488
金融派生商品収益	68	130
その他経常収益	2,448	3,649
貸倒引当金戻入益	155	1,488
償却債権取立益	717	779
株式等売却益	122	241
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	1,452	1,139
経常費用	32,600	31,644
資金調達費用	1,472	1,452
預金利息	1,341	1,304
譲渡性預金利息	1	1
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	1	12
借用金利息	4	55
新株予約権付社債利息	107	53
金利スワップ支払利息	8	9
その他の支払利息	6	15
役務取引等費用	2,173	2,196
支払為替手数料	424	422
その他の役務費用	1,749	1,774
その他業務費用	24	74
商品有価証券売買損	2	—
国債等債券売却損	21	74
営業経費	26,753	26,077
その他経常費用	2,177	1,843
貸出金償却	1,258	945
株式等売却損	71	10
株式等償却	46	—
その他の経常費用	800	887
経常利益	7,827	9,368
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	41	13
固定資産処分損	41	13
税引前当期純利益	7,786	9,354
法人税、住民税及び事業税	1,107	2,142
法人税等調整額	553	1,144
法人税等合計	1,660	3,286
当期純利益	6,125	6,067

（注）前事業年度において、「その他経常収益」の「貸倒引当金戻入益」に含めていた「偶発損失引当金戻入益」は、当事業年度より「その他の経常収益」に含めて表示しております。この表示方法の変更により、前事業年度の損益計算書において、「その他経常収益」の「貸倒引当金戻入益」に表示していた199百万円は、「貸倒引当金戻入益」155百万円、「その他の経常収益」44百万円として組み替えて表示しております。

8. 役員の異動について

役員の異動については、平成27年5月15日付で同時発表の「当社子会社における役員および執行役員の人事について」をご参照ください。



平成27年3月期
決算説明資料



思いを預かる。思いをつなぐ。

東京TYフィナンシャルグループ

【 目 次 】

I 平成27年3月期決算の概況

1. 損益状況	1～4
2. 業務純益	5
3. 利鞘	5
4. ROA	5
5. ROE	6
6. OHR	6
7. 有価証券関係損益	6
8. 自己資本比率（国内基準）	7

II 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権（部分直接償却後）	8
2. リスク管理債権（部分直接償却後）	8
3. 金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却後）	8
4. 貸倒引当金の状況	8
5. 開示債権の状況	9～11
6. 業種別貸出金等	12～13
7. 貸出金・預金残高等の状況	14

III 有価証券の評価損益

1. 評価基準	15
2. 評価損益	15

I. 平成27年3月期決算の概況

1. 損益状況

（1）東京ＴＹフィナンシャルグループ【連結】

（単位：百万円）

		平成27年3月期		平成26年3月期
			平成26年3月期比	
連結経常収益	1	65,043	—	—
連結粗利益	2	56,279	—	—
（除く国債等債券損益(5勘定尻)）	3	(54,488)	—	—
資金利益	4	42,027	—	—
役務取引等利益	5	10,515	—	—
その他業務利益	6	3,737	—	—
経費（除く臨時処理分）	7	42,370	—	—
与信関係費用	8	1,832	—	—
貸出金償却	9	774	—	—
個別貸倒引当金繰入額	10	2,452	—	—
その他与信関係費用	11	△ 1,394	—	—
株式等関係損益	12	242	—	—
持分法による投資損益	13	202	—	—
その他	14	△ 711	—	—
経常利益	15	11,809	—	—
特別損益	16	50,396	—	—
うち負ののれん発生益	17	50,476	—	—
税金等調整前当期純利益	18	62,205	—	—
法人税等合計	19	4,870	—	—
法人税、住民税及び事業税	20	2,054	—	—
法人税等調整額	21	2,815	—	—
少数株主損益調整前当期純利益	22	57,335	—	—
少数株主損益	23	44	—	—
当期純利益	24	57,290	—	—

（連結対象会社数）

（単位：社）

連結子会社数	25	12	—	—
持分法適用会社数	26	1	—	—

（2）2行合算

【単体】

（単位：百万円）

		平成27年3月期		平成26年3月期
			平成26年3月期比	
経常収益	1	85,490	583	84,907
業務粗利益	2	71,469	△ 608	72,077
（除く国債等債券損益(5勘定戻)） 【コア業務粗利益】	3	(68,452)	(6)	(68,446)
国内業務粗利益	4	68,015	△ 1,460	69,475
（除く国債等債券損益(5勘定戻)）	5	(65,444)	(△ 412)	(65,856)
資金利益	6	55,233	△ 2,002	57,235
役務取引等利益	7	9,491	1,577	7,914
その他業務利益	8	3,290	△ 1,035	4,325
国際業務粗利益	9	3,454	852	2,602
（除く国債等債券損益(5勘定戻)）	10	(3,008)	(419)	(2,589)
資金利益	11	1,441	632	809
役務取引等利益	12	235	△ 25	260
その他業務利益	13	1,776	244	1,532
経費（除く臨時処理分）	14	54,545	△ 1,157	55,702
人件費	15	27,641	△ 843	28,484
物件費	16	24,214	△ 719	24,933
税金	17	2,689	405	2,284
業務純益（一般貸倒引当金繰入前） 【実質業務純益】	18	16,923	548	16,375
（除く国債等債券損益(5勘定戻)） 【コア業務純益】	19	(13,907)	(1,163)	(12,744)
一般貸倒引当金繰入額 ①	20	△ 826	406	△ 1,232
業務純益	21	17,750	143	17,607
（うち国債等債券損益(5勘定戻)）	22	(3,016)	(△ 615)	(3,631)
臨時損益	23	△ 1,555	3,472	△ 5,027
不良債権処理額 ②	24	3,511	△ 2,525	6,036
貸出金償却	25	953	△ 483	1,436
個別貸倒引当金繰入額	26	2,652	△ 1,024	3,676
債権売却損	27	△ 377	△ 958	581
偶発損失引当金繰入額	28	△ 137	△ 100	△ 37
信用保証協会責任共有制度負担金	29	413	17	396
その他不良債権処理額	30	6	22	△ 16
貸倒引当金戻入益 ③	31	1,488	1,333	155
償却債権取立益	32	779	59	720
株式等関係損益	33	417	△ 516	933
株式等売却益	34	493	△ 633	1,126
株式等売却損	35	36	△ 35	71
株式等償却	36	39	△ 82	121
その他臨時損益	37	△ 729	71	△ 800
経常利益	38	16,194	3,614	12,580
特別損益	39	△ 80	41	△ 121
税引前当期純利益	40	16,113	3,654	12,459
法人税等合計	41	6,564	4,453	2,111
法人税、住民税及び事業税	42	2,398	1,270	1,128
法人税等調整額	43	4,165	3,183	982
当期純利益	44	9,549	△ 798	10,347
与信関係費用 ①+②-③	45	1,197	△ 3,451	4,648

【連結】

（単位：百万円）

連結経常収益	46	87,797	917	86,880
連結経常利益	47	18,026	3,742	14,284
連結当期純利益	48	10,649	△ 669	11,318

（3）子銀行

東京都民銀行

【単体】

（単位：百万円）

		平成27年3月期		平成26年3月期
			平成26年3月期比	
経常収益	1	44,477	△ 2	44,479
業務粗利益	2	37,829	62	37,767
（除く国債等債券損益(5勘定戻)） 【コア業務粗利益】	3	(37,226)	(199)	(37,027)
国内業務粗利益	4	35,165	△ 585	35,750
（除く国債等債券損益(5勘定戻)）	5	(34,980)	(△ 30)	(35,010)
資金利益	6	28,170	△ 825	28,995
役務取引等利益	7	6,222	849	5,373
その他業務利益	8	772	△ 608	1,380
国際業務粗利益	9	2,663	646	2,017
（除く国債等債券損益(5勘定戻)）	10	(2,246)	(229)	(2,017)
資金利益	11	1,110	513	597
役務取引等利益	12	164	△ 17	181
その他業務利益	13	1,388	151	1,237
経費（除く臨時処理分）	14	28,835	△ 604	29,439
人件費	15	13,285	△ 474	13,759
物件費	16	14,186	△ 379	14,565
税金	17	1,363	249	1,114
業務純益（一般貸倒引当金繰入前） 【実質業務純益】	18	8,994	666	8,328
（除く国債等債券損益(5勘定戻)） 【コア業務純益】	19	(8,391)	(804)	(7,587)
一般貸倒引当金繰入額 ①	20	△ 826	406	△ 1,232
業務純益	21	9,820	260	9,560
（うち国債等債券損益(5勘定戻)）	22	(602)	(△ 138)	(740)
臨時損益	23	△ 2,993	1,814	△ 4,807
不良債権処理額 ②	24	2,352	△ 2,141	4,493
貸出金償却	25	8	△ 169	177
個別貸倒引当金繰入額	26	2,652	△ 1,024	3,676
債権売却損	27	△ 418	△ 940	522
偶発損失引当金繰入額	28	△ 67	△ 74	7
信用保証協会責任共有制度負担金	29	169	43	126
その他不良債権処理額	30	6	22	△ 16
貸倒引当金戻入益 ③	31	-	-	-
償却債権取立益	32	0	△ 2	2
株式等関係損益	33	187	△ 742	929
株式等売却益	34	252	△ 751	1,003
株式等売却損	35	25	25	0
株式等償却	36	39	△ 35	74
その他臨時損益	37	△ 829	415	△ 1,244
経常利益	38	6,826	2,073	4,753
特別損益	39	△ 66	14	△ 80
税引前当期純利益	40	6,759	2,087	4,672
法人税等合計	41	3,277	2,827	450
法人税、住民税及び事業税	42	255	235	20
法人税等調整額	43	3,021	2,592	429
当期純利益	44	3,482	△ 740	4,222
与信関係費用 ①+②-③	45	1,526	△ 1,735	3,261

【連結】

（単位：百万円）

連結経常収益	46	45,937	246	45,691
連結経常利益	47	8,069	2,112	5,957
連結当期純利益	48	4,269	△ 683	4,952

八千代銀行

【単体】

（単位：百万円）

		平成27年3月期		平成26年3月期
			平成26年3月期比	
経常収益	1	41,012	585	40,427
業務粗利益	2	33,640	△ 669	34,309
（除く国債等債券損益(5勘定戻)） 【コア業務粗利益】	3	(31,225)	(△ 193)	(31,418)
国内業務粗利益	4	32,849	△ 875	33,724
（除く国債等債券損益(5勘定戻)）	5	(30,464)	(△ 382)	(30,846)
資金利益	6	27,062	△ 1,177	28,239
役務取引等利益	7	3,268	728	2,540
その他業務利益	8	2,518	△ 426	2,944
国際業務粗利益	9	790	205	585
（除く国債等債券損益(5勘定戻)）	10	(761)	(189)	(572)
資金利益	11	331	120	211
役務取引等利益	12	71	△ 7	78
その他業務利益	13	387	92	295
経費（除く臨時処理分）	14	25,710	△ 552	26,262
人件費	15	14,355	△ 369	14,724
物件費	16	10,028	△ 339	10,367
税金	17	1,326	156	1,170
業務純益（一般貸倒引当金繰入前） 【実質業務純益】	18	7,929	△ 118	8,047
（除く国債等債券損益(5勘定戻)） 【コア業務純益】	19	(5,515)	(359)	(5,156)
一般貸倒引当金繰入額 ①	20	-	-	-
業務純益	21	7,929	△ 118	8,047
（うち国債等債券損益(5勘定戻)）	22	(2,414)	(△ 476)	(2,890)
臨時損益	23	1,438	1,658	△ 220
不良債権処理額 ②	24	1,159	△ 383	1,542
貸出金償却	25	945	△ 313	1,258
個別貸倒引当金繰入額	26	-	-	-
債権売却損	27	40	△ 18	58
偶発損失引当金繰入額	28	△ 70	△ 26	△ 44
信用保証協会責任共有制度負担金	29	243	△ 26	269
その他不良債権処理額	30	-	-	-
貸倒引当金戻入益 ③	31	1,488	1,333	155
償却債権取立益	32	779	62	717
株式等関係損益	33	230	226	4
株式等売却益	34	241	119	122
株式等売却損	35	10	△ 61	71
株式等償却	36	-	△ 46	46
その他臨時損益	37	99	△ 345	444
経常利益	38	9,368	1,541	7,827
特別損益	39	△ 13	28	△ 41
税引前当期純利益	40	9,354	1,568	7,786
法人税等合計	41	3,286	1,626	1,660
法人税、住民税及び事業税	42	2,142	1,035	1,107
法人税等調整額	43	1,144	591	553
当期純利益	44	6,067	△ 58	6,125
与信関係費用 ①+②-③	45	△ 329	△ 1,716	1,387

【連結】

（単位：百万円）

連結経常収益	46	41,859	670	41,189
連結経常利益	47	9,957	1,630	8,327
連結当期純利益	48	6,380	14	6,366

（注）平成26年3月期において、「貸倒引当金戻入益」に含めていた「偶発損失引当金戻入益」は、平成27年3月期より「偶発損失引当金繰入額」に表示しております。この表示方法の変更により、平成26年3月期において「貸倒引当金戻入益」に表示していた199百万円は、「貸倒引当金戻入益」155百万円、「偶発損失引当金繰入額」△44百万円として組み替えて表示しております。

2. 業務純益【単体】

（単位：百万円）

	2行合算			東京都民銀行			八千代銀行		
	平成27年 3月期	平成26年 3月期比	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成26年 3月期比	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成26年 3月期比	平成26年 3月期
	業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	16,923	548	16,375	8,994	666	8,328	7,929	△ 118
職員一人当たり（千円）	5,372	296	5,076	5,976	635	5,341	4,820	△ 7	4,827
業務純益	17,750	143	17,607	9,820	260	9,560	7,929	△ 118	8,047
職員一人当たり（千円）	5,634	176	5,458	6,525	393	6,132	4,820	△ 7	4,827
コア業務純益	13,907	1,163	12,744	8,391	804	7,587	5,515	359	5,156
職員一人当たり（千円）	4,414	464	3,950	5,575	709	4,866	3,352	259	3,093

（注）職員には、執行役員を含み、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いた期中の平均人数を採用しております。

3. 利鞘【単体】

<全体>

（単位：%）

	2行合算			東京都民銀行			八千代銀行		
	平成27年 3月期	平成26年 3月期比	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成26年 3月期比	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成26年 3月期比	平成26年 3月期
	資金運用利回 (A)	1.28	△ 0.08	1.36	1.25	△ 0.07	1.32	1.31	△ 0.09
貸出金利回 (a)	1.52	△ 0.10	1.62	1.50	△ 0.09	1.59	1.55	△ 0.11	1.66
有価証券利回	0.88	0.06	0.82	0.80	0.14	0.66	0.95	-	0.95
資金調達原価 (B)	1.26	△ 0.07	1.33	1.25	△ 0.09	1.34	1.27	△ 0.06	1.33
預金等利回 (b)	0.05	△ 0.01	0.06	0.05	-	0.05	0.06	-	0.06
外部負債利回	0.85	△ 1.04	1.89	0.82	△ 1.07	1.89	2.12	0.55	1.57
預貸金利回り差 (a) - (b)	1.47	△ 0.09	1.56	1.45	△ 0.09	1.54	1.49	△ 0.11	1.60
総資金利鞘 (A) - (B)	0.02	△ 0.01	0.03	0.00	0.02	△ 0.02	0.04	△ 0.03	0.07

<国内業務部門>

（単位：%）

	2行合算			東京都民銀行			八千代銀行		
	平成27年 3月期	平成26年 3月期比	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成26年 3月期比	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成26年 3月期比	平成26年 3月期
	資金運用利回 (A)	1.26	△ 0.09	1.35	1.23	△ 0.09	1.32	1.30	△ 0.09
貸出金利回 (a)	1.52	△ 0.10	1.62	1.49	△ 0.09	1.58	1.55	△ 0.11	1.66
有価証券利回	0.83	0.03	0.80	0.71	0.08	0.63	0.93	△ 0.01	0.94
資金調達原価 (B)	1.24	△ 0.07	1.31	1.23	△ 0.07	1.30	1.26	△ 0.06	1.32
預金等利回 (b)	0.05	△ 0.01	0.06	0.04	△ 0.01	0.05	0.06	-	0.06
外部負債利回	1.06	△ 0.83	1.89	1.03	△ 0.86	1.89	2.12	0.55	1.57
預貸金利回り差 (a) - (b)	1.47	△ 0.09	1.56	1.45	△ 0.08	1.53	1.49	△ 0.11	1.60
総資金利鞘 (A) - (B)	0.02	△ 0.02	0.04	0.00	△ 0.02	0.02	0.04	△ 0.03	0.07

4. ROA【単体】

（単位：%）

	2行合算			東京都民銀行			八千代銀行		
	平成27年 3月期	平成26年 3月期比	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成26年 3月期比	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成26年 3月期比	平成26年 3月期
	業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	0.35	-	0.35	0.35	0.02	0.33	0.35	△ 0.01
業務純益ベース	0.36	△ 0.01	0.37	0.38	-	0.38	0.35	△ 0.01	0.36
コア業務純益ベース	0.28	0.01	0.27	0.32	0.02	0.30	0.24	0.01	0.23
当期純利益ベース	0.19	△ 0.03	0.22	0.13	△ 0.04	0.17	0.26	△ 0.01	0.27

（注）ROA = $\frac{\text{当期純利益等}}{\text{（総資産平残 - 支払承諾見返平残）}} \times 100$

5. ROE

【単体】

(単位：%)

	2行合算			東京都民銀行			八千代銀行		
	平成27年 3月期	平成26年 3月期比	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成26年 3月期比	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成26年 3月期比	平成26年 3月期
	業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	9.04	0.15	8.89	10.51	0.04	10.47	7.80	0.11
業務純益ベース	9.48	△ 0.08	9.56	11.48	△ 0.54	12.02	7.80	0.11	7.69
コア業務純益ベース	7.42	0.50	6.92	9.81	0.27	9.54	5.42	0.49	4.93
当期純利益ベース	5.10	△ 0.52	5.62	4.07	△ 1.23	5.30	5.96	0.11	5.85

【連結】

(単位：%)

	2行合算			東京都民銀行			八千代銀行		
	平成27年 3月期	平成26年 3月期比	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成26年 3月期比	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成26年 3月期比	平成26年 3月期
	業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	9.80	0.14	9.66	11.77	0.09	11.68	8.15	0.01
業務純益ベース	10.25	△ 0.09	10.34	12.76	△ 0.50	13.26	8.15	0.01	8.14
コア業務純益ベース	8.22	0.49	7.73	11.08	0.32	10.76	5.84	0.41	5.43
当期純利益ベース	5.56	△ 0.48	6.04	4.89	△ 1.25	6.14	6.12	0.16	5.96

(注) ROE = $\frac{\text{当期純利益等}}{\text{(期首自己資本+期末自己資本)} \div 2} \times 100$

6. OHR【単体】

(単位：%)

	2行合算			東京都民銀行			八千代銀行		
	平成27年 3月期	平成26年 3月期比	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成26年 3月期比	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成26年 3月期比	平成26年 3月期
	コア業務粗利益ベース	79.68	△ 1.70	81.38	77.45	△ 2.05	79.50	82.33	△ 1.25
業務粗利益ベース	76.32	△ 0.96	77.28	76.22	△ 1.72	77.94	76.42	△ 0.12	76.54

(注) OHR = $\frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$

7. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2行合算			東京都民銀行			八千代銀行		
	平成27年 3月期	平成26年 3月期比	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成26年 3月期比	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成26年 3月期比	平成26年 3月期
	国債等債券損益	3,016	△ 615	3,631	602	△ 138	740	2,414	△ 476
国債等債券売却益	3,107	△ 562	3,669	618	△ 139	757	2,488	△ 424	2,912
国債等債券償還益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債等債券売却損	91	53	38	16	-	16	74	53	21
国債等債券償還損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債等債券償却	-	△ 0	0	-	△ 0	0	-	-	-
株式等損益	417	△ 516	933	187	△ 742	929	230	226	4
株式等売却益	493	△ 633	1,126	252	△ 751	1,003	241	119	122
株式等売却損	36	△ 35	71	25	25	0	10	△ 61	71
株式等償却	39	△ 82	121	39	△ 35	74	-	△ 46	46

8. 自己資本比率（国内基準）

（1）東京ＴＹフィナンシャルグループ

（単位：百万円、％）

		連結		
		平成27年 3月末	平成26年 3月末比	平成26年 3月末
(1) 自己資本比率	(4) ÷ (5)	9.26	—	—
(2) コア資本に係る基礎項目		232,165	—	—
(3) コア資本に係る調整項目		2,274	—	—
(4) 自己資本	(2) - (3)	229,890	—	—
	(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	191,429	—	—
	(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,407	—	—
	(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	34,102	—	—
(5) リスク・アセット		2,481,458	—	—
(6) 総所要自己資本額	(5) × 4%	99,258	—	—

（2）東京都民銀行

（単位：百万円、％）

		連結			単体		
		平成27年 3月末	平成26年 3月末比	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成26年 3月末比	平成26年 3月末
(1) 自己資本比率	(4) ÷ (5)	8.35	△ 0.59	8.94	7.87	△ 0.60	8.47
(2) コア資本に係る基礎項目		118,763	△ 2,024	120,787	111,733	△ 2,501	114,234
(3) コア資本に係る調整項目		3,472	3,472	—	3,702	3,702	—
(4) 自己資本	(2) - (3)	115,290	△ 5,497	120,787	108,030	△ 6,204	114,234
	(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	85,588	2,470	83,118	81,126	1,659	79,467
	(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,049	△ 933	3,982	2,716	△ 894	3,610
	(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,028	△ 3,337	33,365	27,969	△ 3,108	31,077
(5) リスク・アセット		1,379,887	29,933	1,349,954	1,372,263	25,098	1,347,165
(6) 総所要自己資本額	(5) × 4%	55,195	1,197	53,998	54,890	1,004	53,886

（3）八千代銀行

（単位：百万円、％）

		連結			単体		
		平成27年 3月末	平成26年 3月末比	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成26年 3月末比	平成26年 3月末
(1) 自己資本比率	(4) ÷ (5)	9.81	△ 0.38	10.19	9.51	△ 0.42	9.93
(2) コア資本に係る基礎項目		107,604	140	107,464	104,168	△ 155	104,323
(3) コア資本に係る調整項目		176	176	—	171	171	—
(4) 自己資本	(2) - (3)	107,428	△ 36	107,464	103,997	△ 326	104,323
	(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	102,766	4,744	98,022	99,785	4,434	95,351
	(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,358	△ 1,994	5,352	3,045	△ 1,939	4,984
	(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	△ 2,501	2,501	—	△ 2,501	2,501
(5) リスク・アセット		1,095,085	40,979	1,054,106	1,092,823	42,604	1,050,219
(6) 総所要自己資本額	(5) × 4%	43,803	1,639	42,164	43,712	1,704	42,008

（注）「自己資本比率」は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権（部分直接償却後）【単体】

（単位：百万円、％）

	2行合算			東京都民銀行			八千代銀行		
	平成27年 3月末	平成26年 3月末比	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成26年 3月末比	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成26年 3月末比	平成26年 3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,670	△ 3,710	12,380	5,000	△ 2,782	7,782	3,670	△ 928	4,598
危険債権	93,336	△ 10,149	103,485	51,113	△ 5,564	56,677	42,223	△ 4,584	46,807
要管理債権	4,642	△ 3,165	7,807	2,907	△ 311	3,218	1,734	△ 2,855	4,589
小計 (A)	106,650	△ 17,023	123,673	59,021	△ 8,657	67,678	47,628	△ 8,367	55,995
正常債権	3,218,284	60,803	3,157,481	1,787,236	7,593	1,779,643	1,431,048	53,210	1,377,838
総与信額 (B)	3,324,934	43,779	3,281,155	1,846,257	△ 1,064	1,847,321	1,478,676	44,843	1,433,833
総与信額に占める割合 (A)÷(B)	3.20	△ 0.56	3.76	3.19	△ 0.47	3.66	3.22	△ 0.68	3.90

2. リスク管理債権（部分直接償却後）【単体】

① リスク管理債権額

（単位：百万円）

	2行合算			東京都民銀行			八千代銀行		
	平成27年 3月末	平成26年 3月末比	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成26年 3月末比	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成26年 3月末比	平成26年 3月末
破綻先債権額	1,790	△ 81	1,871	1,444	175	1,269	346	△ 255	601
延滞債権額	99,818	△ 13,780	113,598	54,457	△ 8,618	63,075	45,360	△ 5,163	50,523
3ヵ月以上延滞債権額	581	223	358	557	224	333	23	△ 1	24
貸出条件緩和債権額	4,061	△ 3,388	7,449	2,349	△ 535	2,884	1,711	△ 2,854	4,565
リスク管理債権額	106,250	△ 17,026	123,276	58,809	△ 8,753	67,562	47,441	△ 8,273	55,714
貸出金残高（末残）	3,289,095	37,206	3,251,889	1,823,067	△ 1,554	1,824,621	1,466,028	38,761	1,427,267

② 貸出金残高比

（単位：％）

	2行合算			東京都民銀行			八千代銀行		
	平成27年 3月末	平成26年 3月末比	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成26年 3月末比	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成26年 3月末比	平成26年 3月末
破綻先債権額	0.05	-	0.05	0.07	0.01	0.06	0.02	△ 0.02	0.04
延滞債権額	3.03	△ 0.46	3.49	2.98	△ 0.47	3.45	3.09	△ 0.44	3.53
3ヵ月以上延滞債権額	0.01	-	0.01	0.03	0.02	0.01	0.00	-	0.00
貸出条件緩和債権額	0.12	△ 0.10	0.22	0.12	△ 0.03	0.15	0.11	△ 0.20	0.31
貸出金残高比	3.23	△ 0.56	3.79	3.22	△ 0.48	3.70	3.23	△ 0.67	3.90

3. 金融再生法開示債権の保全状況（部分直接償却後）【単体】

（単位：百万円、％）

	2行合算			東京都民銀行			八千代銀行		
	平成27年 3月末	平成26年 3月末比	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成26年 3月末比	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成26年 3月末比	平成26年 3月末
保全額 (A)	88,670	△ 15,325	103,995	48,329	△ 8,282	56,611	40,341	△ 7,043	47,384
貸倒引当金	15,731	△ 380	16,111	8,387	179	8,208	7,344	△ 559	7,903
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	508	△ 63	571	65	10	55	442	△ 73	515
危険債権	14,779	554	14,225	8,108	287	7,821	6,670	266	6,404
要管理債権	444	△ 869	1,313	213	△ 117	330	231	△ 751	982
担保保証等	72,938	△ 14,946	87,884	39,941	△ 8,462	48,403	32,996	△ 6,485	39,481
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,162	△ 3,647	11,809	4,934	△ 2,792	7,726	3,228	△ 854	4,082
危険債権	62,742	△ 10,047	72,789	33,487	△ 5,546	39,033	29,254	△ 4,502	33,756
要管理債権	2,033	△ 1,252	3,285	1,519	△ 123	1,642	513	△ 1,129	1,642
要管理債権以下計 (B)	106,650	△ 17,023	123,673	59,021	△ 8,657	67,678	47,628	△ 8,367	55,995
保全率 (A)÷(B)	83.14	△ 0.94	84.08	81.88	△ 1.76	83.64	84.69	0.07	84.62

4. 貸倒引当金の状況【単体】

（単位：百万円）

	2行合算			東京都民銀行			八千代銀行		
	平成27年 3月末	平成26年 3月末比	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成26年 3月末比	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成26年 3月末比	平成26年 3月末
貸倒引当金	26,647	△ 4,972	31,619	16,508	△ 3,241	19,749	10,139	△ 1,731	11,870
一般貸倒引当金	5,440	△ 2,751	8,191	2,414	△ 827	3,241	3,025	△ 1,925	4,950
個別貸倒引当金	21,206	△ 2,222	23,428	14,093	△ 2,415	16,508	7,113	193	6,920

（注）八千代銀行の平成26年3月末において、「貸倒引当金」に含めていた「偶発損失引当金」は、平成27年3月末より独立掲記することとしております。
この表示方法の変更により、平成26年3月末において、「貸倒引当金」に表示していた△12,378百万円は、「貸倒引当金」△11,870百万円、「偶発損失引当金」508百万円として組み替えて表示しております。

5. 開示債権の状況
 (1) 2行合算【単体】
 【平成27年3月期】

(単位：億円)

自己査定結果					金融再生法に基づく開示債権 部分直接償却後				リスク管理債権 (対象：貸出金) 部分直接償却後
債務者区分	分類				開示債権 (与信残高)	担保 保証等	引当金	保全率	開示債権 (貸出金残高)
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 39	29	9	— (0)	— (21)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 86 (部分直接償却 92)	81	5	100.0%	破綻先債権 17 (部分直接償却 33)
実質破綻先 101	56	45	— (3)	— (34)					延滞債権 998 (部分直接償却 55)
破綻懸念先 933	471	304	158 (147)		危険債権 933	627	147	83.0%	
要留意先 4,350	要管理先 53	7	46		要管理債権 46	20	4	53.3%	3カ月以上 延滞債権 5 貸出条件 緩和債権 40
	要管理先 以外の 要留意先 4,297	1,193	3,103		小計 1,066			合計 83.1%	合計 1,062
要管理債権 以外の要注 意先債権 4,304					正常債権 32,182				
正常先 27,878	27,878				合計 33,249				
合計 33,303	29,636	3,508	158	—					
債権総額に占める割合		88.9%	10.5%	0.4%	—				

- (注) 1. 自己査定結果は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息および銀行保証付私募債を対象としております。また、銀行保証付私募債は時価で計上しております。なお、東京都民銀行は部分直接償却を実施しておらず、八千代銀行は実施しており、2行合算の計数を記載しております。
2. 自己査定結果における()内は分類額に対する引当額です。引当額は非分類に計上しております。
3. 金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権は、東京都民銀行が部分直接償却を実施した場合の2行合算の計数を記載しております。
4. 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能額又は無価値と判定した担保・保証付債権について、Ⅳ分類額を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

（２）東京都民銀行【単体】

【平成27年3月期】

（単位：億円）

自己査定結果					金融再生法に基づく開示債権 部分直接償却後				リスク管理債権 （対象：貸出金） 部分直接償却後
債務者区分	分類				開示債権 （与信残高）	担保 保証等	引当金	保全率	開示債権 （貸出金残高）
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 35	28	7	— (0)	— (21)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 50 〔部分直接償却〕 54	49	0	100.0%	破綻先債権 14 〔部分直接償却〕 21
実質破綻先 68	44	23	— (0)	— (33)					延滞債権 544 〔部分直接償却〕 29
破綻懸念先 511	262	153	95 (81)		危険債権 511	334	81	81.3%	
要注意先 1,862	要管理先 32	4	28		要管理債権 29	15	2	59.5%	3カ月以上 延滞債権 5 貸出条件 緩和債権 23
	要管理先 以外の 要注意先 1,830	615	1,214		小計 590			合計 81.8%	合計 588
正常先 16,038	16,038				〔要管理債権 以外の要注意 先債権〕 1,833				正常債権 17,872
合計 18,517	16,994	1,426	95	—	合計 18,462				
債権総額に占める割合		91.7%	7.7%	0.5%	—				

- （注）
- 自己査定結果は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息および銀行保証付私募債を対象としております。また、銀行保証付私募債は時価で計上しております。なお、東京都民銀行は部分直接償却を実施しておりません。
 - 自己査定結果における（ ）内は分類額に対する引当額です。引当額は非分類に計上しております。
 - 金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権は、部分直接償却を実施した場合の計数を記載しております。
 - 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能額又は無価値と判定した担保・保証付債権について、Ⅳ分類額を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

（3）八千代銀行【単体】

【平成27年3月期】

（単位：億円）

自己査定結果	金融再生法に基づく開示債権 部分直接償却後	リスク管理債権 （対象：貸出金） 部分直接償却後
--------	--------------------------	--------------------------------

債務者区分	分類				開示債権 （与信残高）	担保 保証等	引当金	保全率	開示債権 （貸出金残高）
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 3	1	2	— (0)	— (0)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 36	32	4	100.0%	破綻先債権 3 〔部分直接償却〕 12
実質破綻先 33	11	21	— (2)	— (1)	〔部分直接償却〕 38				延滞債権 453 〔部分直接償却〕 25
破綻懸念先 422	208	151	62 (66)		危険債権 422	292	66	85.0%	
要注意先 2,487	要管理先 20	2	18		要管理債権 17	5	2	42.9%	3カ月以上 延滞債権 0 貸出条件 緩和債権 17
	要管理先 以外の 要注意先 2,466	578	1,888		小計 476			合計 84.6%	合計 474
正常先 11,840	11,840				〔要管理債権 以外の要注意 先債権〕 2,470				正常債権 14,310
合計 14,786	12,641	2,082	62	—	合計 14,786				

債権総額に占める割合	85.4%	14.0%	0.4%	—
------------	-------	-------	------	---

- （注）
- 自己査定結果は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息および銀行保証付私募債を対象としております。また、銀行保証付私募債は時価で計上しております。なお、八千代銀行は部分直接償却を実施しております。
 - 自己査定結果における（ ）内は分類額に対する引当額です。引当額は非分類に計上しております。
 - 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能額又は無価値と判定した担保・保証付債権について、Ⅳ分類額を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

6. 業種別貸出金等【単体】

①業種別貸出金【残高】

(単位：百万円)

	2行合算			東京都市銀行			八千代銀行		
	平成27年 3月末残高	平成26年 3月末比	平成26年 3月末残高	平成27年 3月末残高	平成26年 3月末比	平成26年 3月末残高	平成27年 3月末残高	平成26年 3月末比	平成26年 3月末残高
	全店分	3,294,175	35,387	3,258,788	1,828,147	△ 3,374	1,831,521	1,466,028	38,761
製造業	338,969	△ 10,624	349,593	215,381	△ 12,701	228,082	123,588	2,077	121,511
農業、林業	1,229	△ 21	1,250	1,103	△ 55	1,158	126	34	92
漁業	36	11	25	36	11	25	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	730	△ 68	798	642	△ 156	798	88	88	-
建設業	170,013	10,948	159,065	81,110	4,072	77,038	88,903	6,876	82,027
電気・ガス・熱供給・水道業	12,239	1,920	10,319	6,632	1,290	5,342	5,607	630	4,977
情報通信業	75,118	19	75,099	49,487	△ 2,752	52,239	25,631	2,771	22,860
運輸業、郵便業	90,802	7,720	83,082	51,238	4,183	47,055	39,564	3,537	36,027
卸売業・小売業	391,434	△ 1,234	392,668	260,309	△ 9,136	269,445	131,125	7,902	123,223
金融業・保険業	208,481	△ 28,718	237,199	121,124	△ 16,551	137,675	87,357	△ 12,167	99,524
不動産業	606,544	8,161	598,383	225,984	83	225,901	380,560	8,078	372,482
（うち不動産取引業）	(218,629)	(10,788)	(207,841)	(85,458)	(5,021)	(80,437)	(133,171)	(5,767)	(127,404)
（うち不動産賃貸業等）	(387,913)	(△ 2,628)	(390,541)	(140,525)	(△ 4,939)	(145,464)	(247,388)	(2,311)	(245,077)
物品賃貸業	84,063	8,740	75,323	54,779	7,895	46,884	29,284	845	28,439
学術研究、専門・技術サービス業	46,262	△ 868	47,130	28,172	△ 457	28,629	18,090	△ 411	18,501
宿泊業	9,729	846	8,883	4,627	△ 39	4,666	5,102	885	4,217
飲食業	26,988	1,365	25,623	11,734	210	11,524	15,254	1,155	14,099
生活関連サービス業、娯楽業	49,085	2,870	46,215	32,061	2,496	29,565	17,024	374	16,650
教育、学習支援業	15,013	646	14,367	7,921	74	7,847	7,092	572	6,520
医療・福祉	89,245	6,304	82,941	66,784	4,944	61,840	22,461	1,360	21,101
その他サービス	75,944	10,713	65,231	38,992	7,847	31,145	36,952	2,866	34,086
地方公共団体	151,359	5,581	145,778	92,487	1,654	90,833	58,872	3,927	54,945
その他	850,868	11,071	839,797	477,533	3,714	473,819	373,335	7,357	365,978

(注) 1. 特別国際金融取引勘定を「その他」に含めて記載しています。以下②～④も同様であります。
 2. 不動産取引業とは不動産取引の免許を有する業者による不動産業であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者による賃貸業等であります。以下②～④も同様であります。

②業種別貸出金【構成比】

(単位：%)

	2行合算			東京都市銀行			八千代銀行		
	平成27年 3月末構成比	平成26年 3月末比	平成26年 3月末構成比	平成27年 3月末構成比	平成26年 3月末比	平成26年 3月末構成比	平成27年 3月末構成比	平成26年 3月末比	平成26年 3月末構成比
	全店分	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	-
製造業	10.28	△ 0.44	10.72	11.78	△ 0.67	12.45	8.43	△ 0.08	8.51
農業、林業	0.03	-	0.03	0.06	-	0.06	0.00	-	0.00
漁業	0.00	-	0.00	0.00	-	0.00	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.02	-	0.02	0.03	△ 0.01	0.04	0.00	0.00	-
建設業	5.16	0.28	4.88	4.43	0.23	4.20	6.06	0.32	5.74
電気・ガス・熱供給・水道業	0.37	0.06	0.31	0.36	0.07	0.29	0.38	0.04	0.34
情報通信業	2.28	△ 0.02	2.30	2.70	△ 0.15	2.85	1.74	0.14	1.60
運輸業、郵便業	2.75	0.21	2.54	2.80	0.24	2.56	2.69	0.17	2.52
卸売業・小売業	11.88	△ 0.16	12.04	14.23	△ 0.48	14.71	8.94	0.31	8.63
金融業・保険業	6.32	△ 0.95	7.27	6.62	△ 0.89	7.51	5.95	△ 1.02	6.97
不動産業	18.41	0.05	18.36	12.36	0.03	12.33	25.95	△ 0.14	26.09
（うち不動産取引業）	(6.63)	(0.26)	(6.37)	(4.67)	(0.28)	(4.39)	(9.08)	(0.16)	(8.92)
（うち不動産賃貸業等）	(11.77)	(△ 0.21)	(11.98)	(7.68)	(△ 0.26)	(7.94)	(16.87)	(△ 0.30)	(17.17)
物品賃貸業	2.55	0.24	2.31	2.99	0.44	2.55	1.99	-	1.99
学術研究、専門・技術サービス業	1.40	△ 0.04	1.44	1.54	△ 0.02	1.56	1.23	△ 0.06	1.29
宿泊業	0.29	0.02	0.27	0.25	-	0.25	0.34	0.05	0.29
飲食業	0.81	0.03	0.78	0.64	0.02	0.62	1.04	0.06	0.98
生活関連サービス業、娯楽業	1.49	0.08	1.41	1.75	0.14	1.61	1.16	-	1.16
教育、学習支援業	0.45	0.01	0.44	0.43	0.01	0.42	0.48	0.03	0.45
医療・福祉	2.70	0.16	2.54	3.65	0.28	3.37	1.53	0.06	1.47
その他サービス	2.30	0.30	2.00	2.13	0.43	1.70	2.52	0.14	2.38
地方公共団体	4.59	0.12	4.47	5.05	0.10	4.95	4.01	0.17	3.84
その他	25.82	0.05	25.77	26.12	0.25	25.87	25.46	△ 0.18	25.64

③業種別リスク管理債権（部分直接償却後）【残高】

（単位：百万円）

	2行合算			東京都市銀行			八千代銀行		
	平成27年 3月末残高	平成26年 3月末比	平成26年 3月末残高	平成27年 3月末残高	平成26年 3月末比	平成26年 3月末残高	平成27年 3月末残高	平成26年 3月末比	平成26年 3月末残高
	全店分	106,250	△ 17,026	123,276	58,809	△ 8,753	67,562	47,441	△ 8,273
製造業	20,468	△ 2,664	23,132	11,002	△ 1,825	12,827	9,466	△ 839	10,305
農業、林業	282	△ 1	283	282	△ 1	283	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	△ 82	82	-	△ 82	82	-	-	-
建設業	7,080	△ 1,867	8,947	3,078	△ 497	3,575	4,002	△ 1,370	5,372
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	5,754	394	5,360	3,982	508	3,474	1,771	△ 114	1,885
運輸業、郵便業	2,608	△ 1,012	3,620	1,615	△ 687	2,302	993	△ 325	1,318
卸売業・小売業	26,261	162	26,099	17,138	△ 960	18,098	9,123	1,122	8,001
金融業・保険業	96	△ 712	808	82	△ 18	100	14	△ 693	707
不動産業	15,909	△ 4,965	20,874	7,516	△ 1,612	9,128	8,393	△ 3,352	11,745
（うち不動産取引業）	(3,121)	(△ 3,388)	(6,509)	(506)	(△ 1,024)	(1,530)	(2,614)	(△ 2,365)	(4,979)
（うち不動産賃貸業等）	(12,788)	(△ 1,576)	(14,364)	(7,010)	(△ 588)	(7,598)	(5,778)	(△ 987)	(6,765)
物品賃貸業	25	△ 143	168	10	△ 140	150	14	△ 4	18
学術研究、専門・技術サービス業	2,989	△ 992	3,981	2,322	△ 758	3,080	666	△ 234	900
宿泊業	564	△ 46	610	255	-	255	309	△ 45	354
飲食業	1,459	△ 514	1,973	566	△ 321	887	892	△ 194	1,086
生活関連サービス業、娯楽業	1,530	△ 482	2,012	394	△ 478	872	1,135	△ 5	1,140
教育、学習支援業	95	△ 76	171	76	△ 76	152	18	△ 1	19
医療・福祉	922	△ 435	487	579	214	365	343	221	122
その他サービス	3,924	△ 255	4,179	2,593	26	2,567	1,331	△ 280	1,611
地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	16,275	△ 4,206	20,481	7,311	△ 2,045	9,356	8,964	△ 2,161	11,125

④業種別リスク管理債権（部分直接償却後）【構成比】

（単位：%）

	2行合算			東京都市銀行			八千代銀行		
	平成27年 3月末構成比	平成26年 3月末比	平成26年 3月末構成比	平成27年 3月末構成比	平成26年 3月末比	平成26年 3月末構成比	平成27年 3月末構成比	平成26年 3月末比	平成26年 3月末構成比
	全店分	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	-
製造業	19.26	0.50	18.76	18.70	△ 0.28	18.98	19.95	1.46	18.49
農業、林業	0.26	0.04	0.22	0.48	0.07	0.41	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	△ 0.06	0.06	-	△ 0.12	0.12	-	-	-
建設業	6.66	△ 0.59	7.25	5.23	△ 0.06	5.29	8.43	△ 1.21	9.64
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	5.41	1.07	4.34	6.77	1.63	5.14	3.73	0.35	3.38
運輸業、郵便業	2.45	△ 0.48	2.93	2.74	△ 0.66	3.40	2.09	△ 0.27	2.36
卸売業・小売業	24.71	3.54	21.17	29.14	2.36	26.78	19.23	4.87	14.36
金融業・保険業	0.09	△ 0.56	0.65	0.14	-	0.14	0.02	△ 1.24	1.26
不動産業	14.97	△ 1.96	16.93	12.78	△ 0.73	13.51	17.69	△ 3.39	21.08
（うち不動産取引業）	(2.93)	(△ 2.35)	(5.28)	(0.86)	(△ 1.40)	(2.26)	(5.51)	(△ 3.42)	(8.93)
（うち不動産賃貸業等）	(12.03)	(0.38)	(11.65)	(11.92)	(0.68)	(11.24)	(12.18)	(0.04)	(12.14)
物品賃貸業	0.02	△ 0.11	0.13	0.01	△ 0.21	0.22	0.03	-	0.03
学術研究、専門・技術サービス業	2.81	△ 0.41	3.22	3.94	△ 0.62	4.56	1.40	△ 0.21	1.61
宿泊業	0.53	0.04	0.49	0.43	0.06	0.37	0.65	0.02	0.63
飲食業	1.37	△ 0.23	1.60	0.96	△ 0.35	1.31	1.88	△ 0.06	1.94
生活関連サービス業、娯楽業	1.44	△ 0.19	1.63	0.67	△ 0.62	1.29	2.39	0.35	2.04
教育、学習支援業	0.08	△ 0.05	0.13	0.13	△ 0.09	0.22	0.03	-	0.03
医療・福祉	0.86	0.47	0.39	0.98	0.44	0.54	0.72	0.51	0.21
その他サービス	3.69	0.31	3.38	4.41	0.61	3.80	2.80	△ 0.09	2.89
地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	15.31	△ 1.30	16.61	12.43	△ 1.41	13.84	18.89	△ 1.07	19.96

7. 貸出金・預金残高等の状況【単体】

①貸出金の状況

(単位：百万円、%)

	2行合算			東京都民銀行			八千代銀行		
	平成27年 3月末	平成26年 3月末比	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成26年 3月末比	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成26年 3月末比	平成26年 3月末
	貸出金（未残） （除く特別国際金融取引助定）（未残）(A)	3,294,175 (3,293,574)	35,386 (35,043)	3,258,789 (3,258,531)	1,828,147 (1,827,546)	△ 3,374 (△ 3,717)	1,831,521 (1,831,263)	1,466,028 (1,466,028)	38,761 (38,761)
中小企業等貸出金 (B)	2,639,129	37,789	2,601,340	1,448,064	△ 4,332	1,452,396	1,191,065	42,121	1,148,944
うち中小企業貸出	1,788,861	27,062	1,761,799	971,131	△ 7,702	978,833	817,730	34,764	782,966
うち個人向け貸出	850,267	10,727	839,540	476,932	3,370	473,562	373,335	7,357	365,978
中小企業等貸出比率 (B)÷(A)	80.12	0.29	79.83	79.23	△ 0.08	79.31	81.24	0.75	80.49
貸出金（平残）	3,220,357	70,342	3,150,015	1,780,691	15,194	1,765,497	1,439,665	55,147	1,384,518

②消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2行合算			東京都民銀行			八千代銀行		
	平成27年 3月末	平成26年 3月末比	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成26年 3月末比	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成26年 3月末比	平成26年 3月末
	消費者ローン	804,600	12,206	792,394	464,406	1,445	462,961	340,194	10,762
うち住宅ローン	680,154	22,905	657,249	352,550	11,514	341,036	327,603	11,390	316,213
うちその他ローン	124,446	△ 10,698	135,144	111,855	△ 10,070	121,925	12,591	△ 628	13,219

③預金等の状況

(単位：百万円)

	2行合算			東京都民銀行			八千代銀行		
	平成27年 3月末	平成26年 3月末比	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成26年 3月末比	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成26年 3月末比	平成26年 3月末
	預金等（未残）	4,532,328	53,190	4,479,138	2,405,637	8,652	2,396,985	2,126,691	44,539
預金	4,502,560	54,679	4,447,881	2,379,799	11,021	2,368,778	2,122,761	43,659	2,079,102
個人預金	3,128,965	4,371	3,124,594	1,447,739	△ 2,298	1,450,037	1,681,225	6,668	1,674,557
法人預金	1,304,934	33,497	1,271,437	870,068	△ 4,932	875,000	434,866	38,429	396,437
その他預金	68,661	16,813	51,848	61,991	18,250	43,741	6,669	△ 1,438	8,107
譲渡性預金	29,768	△ 1,489	31,257	25,838	△ 2,369	28,207	3,930	880	3,050
預金等（平残）	4,460,784	73,909	4,386,875	2,354,892	39,618	2,315,274	2,105,891	34,290	2,071,601
預金	4,426,040	63,499	4,362,541	2,326,121	29,311	2,296,810	2,099,919	34,189	2,065,730
譲渡性預金	34,744	10,410	24,334	28,771	10,308	18,463	5,972	102	5,870

④地域別預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	2行合算			東京都民銀行			八千代銀行		
	平成27年 3月末	平成26年 3月末比	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成26年 3月末比	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成26年 3月末比	平成26年 3月末
	預金	4,502,560	54,679	4,447,881	2,379,799	11,021	2,368,778	2,122,761	43,659
東京都	3,448,487	36,956	3,411,531	2,285,501	11,617	2,273,884	1,162,986	25,340	1,137,646
神奈川県	974,187	17,298	956,889	29,881	△ 451	30,332	944,306	17,750	926,556
その他	79,885	424	79,461	64,416	△ 145	64,561	15,468	569	14,899
貸出金	3,294,175	35,386	3,258,789	1,828,147	△ 3,374	1,831,521	1,466,028	38,761	1,427,267
東京都	2,742,010	19,730	2,722,280	1,765,050	△ 3,905	1,768,955	976,960	23,636	953,324
神奈川県	508,446	16,562	491,884	26,242	2,349	23,893	482,204	14,213	467,991
その他	43,718	△ 906	44,624	36,854	△ 1,818	38,672	6,863	911	5,952

⑤預り資産残高

(単位：百万円)

	2行合算			東京都民銀行			八千代銀行		
	平成27年 3月末	平成26年 3月末比	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成26年 3月末比	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成26年 3月末比	平成26年 3月末
	預り資産	500,729	21,546	479,183	304,211	10,125	294,086	196,517	11,421
投資信託	227,250	37,335	189,915	166,304	22,863	143,441	60,946	14,472	46,474
生命保険	190,771	5,770	185,001	114,570	△ 4,101	118,671	76,200	9,871	66,329
公共債	82,707	△ 21,558	104,265	23,337	△ 8,635	31,972	59,370	△ 12,923	72,293

⑥店舗及び役職員の状況

(単位：店、人)

	2行合算			東京都民銀行			八千代銀行		
	平成27年 3月末	平成26年 3月末比	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成26年 3月末比	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成26年 3月末比	平成26年 3月末
	国内本支店（含む出張所）	161	-	161	77	-	77	84	-
東京都	122	-	122	72	-	72	50	-	50
神奈川県	35	-	35	2	-	2	33	-	33
その他	4	-	4	3	-	3	1	-	1
役員数	3,087	△ 55	3,142	1,471	△ 36	1,507	1,616	△ 19	1,635
役員数	26	1	25	12	△ 1	13	14	2	12
職員数	3,061	△ 56	3,117	1,459	△ 35	1,494	1,602	△ 21	1,623

(注) 職員数は、執行役員を含み、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いております。

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 評価基準

売買目的有価証券	時価法
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入）
時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法

2. 評価損益

（1）2行合算【単体】

（単位：百万円）

	平成27年3月末				平成26年3月末		
	評価損益	平成26年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	20,428	5,996	20,532	103	14,432	14,464	31
その他有価証券	16,705	11,749	17,911	1,206	4,956	7,422	2,465
株式	12,052	9,407	12,584	531	2,645	4,485	1,839
債券	2,597	500	3,202	604	2,097	2,510	413
その他	2,054	1,841	2,124	69	213	426	213
合 計	37,133	17,745	38,443	1,309	19,388	21,886	2,497

（2）東京都民銀行【単体】

（単位：百万円）

	平成27年3月末				平成26年3月末		
	評価損益	平成26年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	8,855	2,702	8,855	-	6,153	6,167	14
その他有価証券	11,512	9,233	11,768	256	2,279	3,742	1,462
株式	8,974	7,461	9,161	186	1,513	2,839	1,325
債券	1,012	370	1,079	67	642	766	123
その他	1,525	1,403	1,528	2	122	135	12
合 計	20,367	11,935	20,623	256	8,432	9,909	1,477

（3）八千代銀行【単体】

（単位：百万円）

	平成27年3月末				平成26年3月末		
	評価損益	平成26年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	11,573	3,294	11,676	103	8,279	8,296	17
その他有価証券	5,192	2,515	6,142	949	2,677	3,680	1,003
株式	3,078	1,946	3,423	345	1,132	1,645	513
債券	1,585	131	2,123	537	1,454	1,744	289
その他	528	438	596	67	90	290	200
合 計	16,766	5,810	17,819	1,052	10,956	11,976	1,020